

# 知立市 連結会計 (平成 25年度)

単位 (千円)

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	70,653,854	(1) 地方債	26,019,049
(2) インフラ資産	93,629,666	(2) 退職手当引当金	2,803,464
		(3) その他	649,868
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	994,979	(1) 翌年度償還予定地方債	1,923,846
(2) 貸付金	5,823	(2) その他	1,082,151
(3) 基金等	6,259,225		
		<b>負債合計</b>	<b>32,478,378</b>
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	3,654,767		
(2) 未収金	1,151,839	<b>純資産合計</b>	<b>143,871,775</b>
<b>資産合計</b>	<b>176,350,153</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>176,350,153</b>

純資産変動計算書	
期首純資産残高	144,054,004
純資産の減少	
純経常行政費用	△ 25,008,388
その他の減少	△ 1,199,142
純資産の増加	
財源調達	
地方税	12,248,054
地方交付税	471,134
補助金	7,098,853
その他	6,207,261
資産評価替・無償受入等	
<b>期末純資産残高</b>	<b>143,871,775</b>

行政コスト計算書	
経常費用	27,713,344
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	4,837,142
(2) 退職手当引当金繰入等	179,839
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	5,498,691
(2) 減価償却費	1,326,000
(3) 維持補修費	433,708
3. 移転支的コスト	
(1) 社会保障給付	3,929,765
(2) 補助金等	11,044,647
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	463,552
<b>経常収益</b>	<b>2,704,956</b>
使用料・手数料等	
純経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	<b>25,008,388</b>

資金収支計算書	
1. 経常的収支	2,948,500
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 3,075,747
3. 投資・財務的収支	△ 228,967
当期収支	101,719
期首資金残高	3,553,048
<b>期末資金残高</b>	<b>3,654,767</b>
(基礎的財政収支)	
収入総額	32,259,091
支出総額	△ 32,157,372
地方債発行額等	△ 2,583,352
地方債元利償還額等	2,374,365
基金等増減	148,863
基礎的財政収支	41,596

# 貸借対照表

◆貸借対照表は、会計年度末現在においての市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

◆左側は、市の持つ資産で、全体で約1,764億円(1人当たり約251万円)となります。右側はそれがどうしてできたのかを表しています。1,764億円のうち、約1,439億円は「今までの世代」が築いてきた正味の財産であり、残りの約325億円は「これからの世代」の負担となります。

世代間の公平性をみる純資産比率は81.6%となっており、これは、資産のうち8割は「今までの世代」が築いてきた正味の財産ですが、2割が「これからの世代」の負担となっていることを表します。

【純資産比率＝純資産／総資産】

人口＝70,365人(平成26年3月31日現在)

◆資産合計約1,764億円のうち約936億円はインフラ資産であることは注意すべき点です。なぜなら、インフラ資産とは、河川、道路、下水道など、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の健全度を判断する時は、インフラ資産を無価値として考えるからです。しかし、インフラ資産を除いた純資産比率【実質純資産比率】は60.7%となり財務の健全度は保たれている状態と言えます。

【実質純資産比率＝(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)】

◆また、左側の資産のうち、「2. 投資等」と「3. 流動資産」は、資金化が比較的容易なものであり、それを全て加えると、約121億円になり、市債279億円の4割以上は確保していることになり正常な経営が保たれていると言えます。

また、翌年度に返済しなければならない債務に対してどれだけの資金があるかをみる流動比率は190%となっており、100%を超えており、今後1年間の支払いに対する準備もできています。

【流動比率＝(資金＋財政調整基金)／流動負債】

◆負債の325億円の内、約90%が市債で占めており、「これからの世代」が返済しなければならないものです。

現在の資産に対する負担割合は、「これからの世代」18.4%「今までの世代」81.6%という比率になります。

貸借対照表		(単位：千円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	70,653,854	(1) 市債	26,019,049
(2) インフラ資産	93,629,666	(2) 退職手当引当金	2,803,464
		(3) その他	649,868
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	994,979	(1) 翌年度償還予定地方債	1,923,846
(2) 貸付金	5,823	(2) その他	1,082,151
(3) 基金等	6,259,225		
3. 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>32,478,378</b>
(1) 資金	3,654,767	純資産の部	
(2) 未収金	1,151,839	<b>純資産合計</b>	<b>143,871,775</b>
<b>資産合計</b>	<b>176,350,153</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>176,350,153</b>

学校、保育園、体育館、図書館など

道路、橋梁など売却不能な資産

資金への転化が可能な資産



全体の81.6%が正味資産で出来ている

## 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、1年間の行政サービスがどのような形でどれだけ行われたかを「費用」と「収益」で表すフローの計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

◆人にかかるコストのうち、人件費は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、アルバイトの給料や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。退職給付引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する代価ですので通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用という）を引当てます（蓄えておくと考えます）。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

◆物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外の全ての業務の費用です。「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費は設備が劣化してそのうち使えなくなるので、その時の更新費用を予め引当てておくものです。事業用資産に関する減価償却費のみをここで計上し、インフラ資産のものは次の純資産変動計算書で直接資本減耗費用として計上されます。「(3)維持補修費」は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

◆移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて外部へ移転した金額です。「(1)の社会保障給付」は主に扶助費です。「(2)の補助金等」は住民の皆さんのさまざまな事業への補助となるものです。

◆この合計が総行政コストとなり、総行政コストから直接の受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、純粹の行政コストになります。このコストは税金などで賄わなければなりません。それが次ページの純資産変動計算書で表されます。

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

狭義の行政費用

経常費用	27,713,344
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	4,837,142
(2) 退職手当引当金繰入等	179,839
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	5,498,691
(2) 減価償却費	1,326,000
(3) 維持補修費	433,708
3. 移転支出的なコスト	
(1) 社会保障給付	3,929,765
(2) 補助金等	11,044,647
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	463,552
経常収益	2,704,956
使用料・手数料等	
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	25,008,388

社会保障関連費用

市債の利子

## 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。純経常行政コストなどと市税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかわかります。

◆純資産を減少させるものは、前ページの純経常行政コストと、「その他の減少」に計上されているインフラ資産の減価償却(目減り分)です。—これら全体を(A)とします。

◆純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの収益金もあります。—これを(B)とします。

◆ マイナスとなる(A)とプラスとなる(B)を比較し、(A)のマイナスが(B)のプラスを上回ると「これからの世代」へ「負担額」を先送りし、(B)のプラスが(A)のマイナスを上回ると、余剰額を「これからの世代」へ引き継いだことになります。

◆平成25年度は、(A)のマイナスが(B)のプラスを上回ったため、約2億円の「負担額」を「これからの世代」に先送りしたことになります。

## 純資産変動計算書

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	144,054,004
純経常行政費用	△25,008,388
その他の減少	△1,199,142
財源調達	
市税	12,248,054
地方交付税	471,134
補助金	7,098,853
その他	6,207,261
資産評価替・無償受入等	
期末純資産残高	143,871,775

この差、182,229千円が、純資産の減少を表します。

## 資金収支計算書

◆資金収支計算書は、現金(資金)の出入がどのようになっているかを示すものです。その収支を性質に応じて示すことで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表します。平成25年度末では、約35.5億円であった資金が36.5億円と、約1億円近く増えていることとなります。

◆経常的収支は、資産の形成に関係なく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支を表します。行政コスト計算書や純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費や直接資本減耗)はお金が支出されていないので、その分影響額は少なく大抵プラスとなります。

◆経常的収支を算定した結果のプラス分は、資産の目減り分を補填するなどの資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支(資本的収支)のマイナス分となります。さらに残ったものは市債の元利払いに充てられ、それが財務的収支のマイナス要因となります。

◆財務的収支は、主として市債の元利償還支出と新しい市債の発行による収入の差額になり、マイナスになった方が良い指標です。  
知立市は、平成25年度約2.3億円のプラスとなりました。  
これは、新規に発行した市債(約26億円)が、元利償還支出(約23.7億円)を上回ったことによるものです。

## 資金収支計算書

1. 経常的収支	2,948,500
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 3,075,747
3. 財務的収支	228,967
当期収支	101,719
期首資金残高	3,553,048
期末資金残高	3,654,767
(基礎的財政収支)	
収入総額	32,259,091
支出総額	△ 32,157,372
市債発行額等	△ 2,583,352
市債元利償還額等	2,374,365
基金等増減	148,863
基礎的財政収支	41,596